

政府の財政支援拡充を

—2019年 日外協「海外・帰国子女教育に関するアンケート」調査結果

日外協は会員企業を対象に「海外・帰国子女教育に関するアンケート調査」を行い（調査期間：2019年11月1日～12月4日）、135社から回答を得た。1999年から隔年で実施しているもので、今回で11回目となる。

帯同子女の大部分は中学生以下

回答企業135社の業種別内訳は製造業が107社(79%)、非製造業が28社(21%)（表1）。

表1 アンケート回答企業135社の業種別内訳

製造業	企業数	非製造業計	企業数
食品	9	農林・水産・鉱業	2
繊維・紙	6	建設	3
化学	23	商業	11
石油・窯業	7	金融・保険	2
鉄鋼・非鉄金属	5	運輸・倉庫	6
貴会	14	その他	4
電機	19		
輸送機器	14		
精密・諸工業	4		
その他	6		
合計	107	合計	28

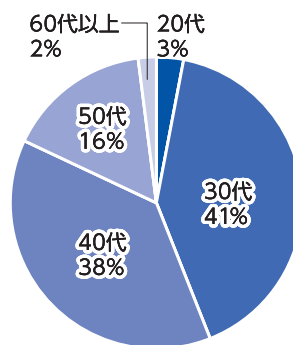
表2 地域別派遣者数と構成比

	人数	構成比
中国	8,571	21.5%
その他アジア	13,683	34.3%
オセアニア	674	1.7%
北米	8,048	20.2%
中南米	2,073	5.2%
西欧	4,736	11.9%
ロシア/東欧	795	2.0%
中東	946	2.4%
アフリカ	402	1.0%
合計	39,928	100%

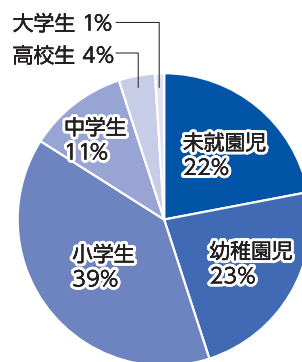
回答企業の海外派遣者数は合計約4万人、中国とその他アジアで約55%を占める（表2）。うち家族を帯同している駐在員は約1万7千人、子どものいる家族帯同派遣者の比率は約4割になる。海外子女数は合計約2万1千人。家族帯同者を年代別に見ると、これまでの調査と同様、30代と40代で全体の8割を占める（グ

ラフ1）。また、帯同子女の大部分(95%)は中学生以下である（グラフ2）。

グラフ1 家族帯同駐在員の年代別内訳



グラフ2 子女の就学別内訳



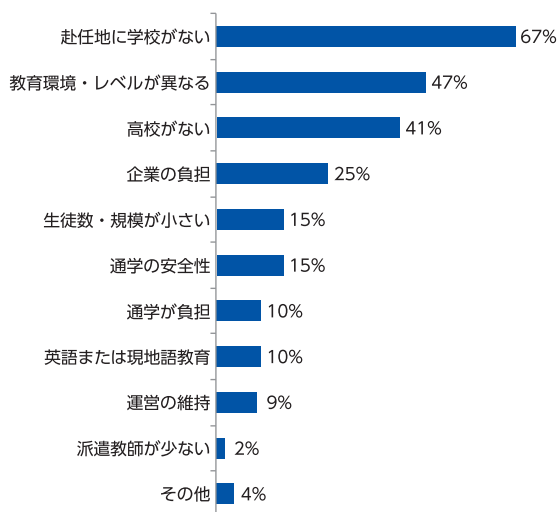
次に学校別に問題点を聞いた（複数回答）。

日本人学校

最も多かった意見は、「赴任地に学校がない」（67%）。アジアなどの新興国や既進出国でも、日本人学校の整備がまだ進んでいない地域に事業展開している企業が相当数あるためと考えられる。次に多い「教育環境・レベルが異なる」

(47%)からは、文科省からの派遣教員が不足している学校が少ない状況があると思われる。また、日本語が十分ではない子女(日本人が現地国際結婚した家庭の子女など)がクラスに混じる比率が増加している日本人学校もあり、授業の質への不安がうかがわれる(グラフ3)。

グラフ3 日本人学校の問題

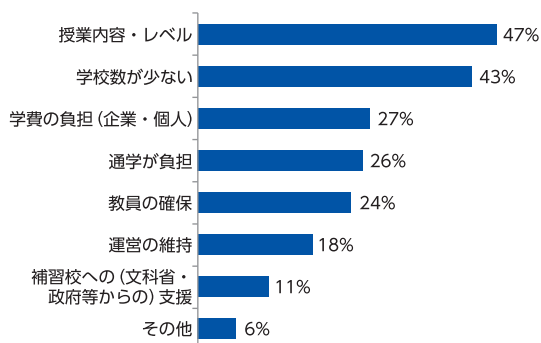


補習授業校

「授業内容・レベル」(47%)が前回調査同様、最も多かった。

補習授業校は週1回の土曜日だけの開校が多く、日本語の授業が中心などその役割はおのずと限界がある。それでも、現地校やインターナショナルスクールに通っている生徒にとっては

グラフ4 補習授業校の問題

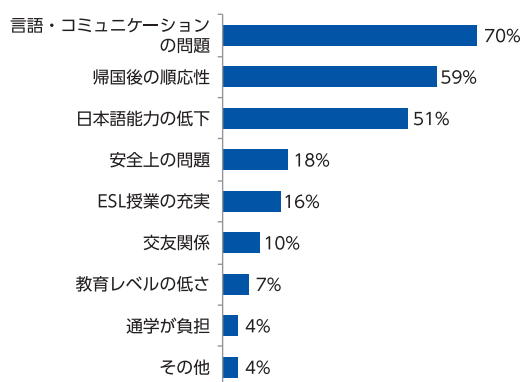


帰国後のスムーズな編入や進学のために重要な役割を担う。一方で、国際結婚、または永住者の家庭の子どもたちが補習授業校を日本語を学ぶために利用しているケースもあり、両者の目的のギャップは大きいと思われる(グラフ4)。

現地校

最も多かったのは、前回の調査に続き「言葉・コミュニケーションの問題」(70%)。次いで「帰国後の順応性」(59%)と「日本語能力の低下」(51%) (グラフ5)。

グラフ5 現地校の問題

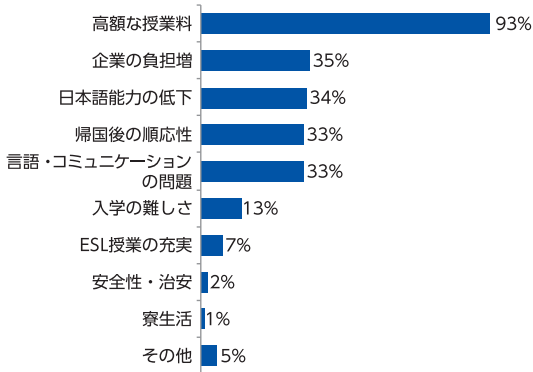


インターナショナルスクール

インターナショナルスクール(インター校)では、「高額な授業料」(93%)と回答した企業が圧倒的に多い。公益財団法人 海外子女教育振興財団によると、日本人学校小学部/中学部の年間授業料は21万~146万円。これに対しインター校では年間200万~400万円かかる。

日本人学校があっても、日本語が十分でない国際結婚の家庭の子女が多いなどの理由で日本人学校を敬遠しインター校に子どもを通わせている例もある。このため、派遣者・会社の費用負担が大きい、学費が高く安易に認められないなど「企業の負担増」(35%)に関係してこの問題への関心が高まっている(グラフ6)。

グラフ6 インターナショナルスクールの問題

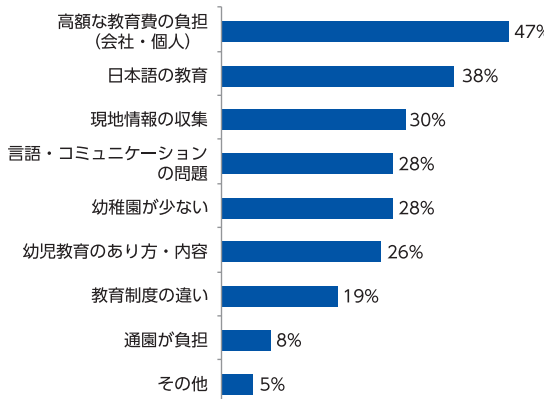


就学前教育

就学前教育では、「高額な教育費の負担（会社・個人）」(47%)、「日本語の教育」(38%)、「現地情報の収集」(30%)といった問題を挙げる企業が多い。「言葉・コミュニケーションの問題」(28%)、「幼稚園が少ない」(28%)などが続いている。

就学前教育は日本語の基礎を習得する大切な時期。グラフ2にあるように、未就園児と幼稚園児の割合が増加して海外子女全体の45%を占める。だが一方で、日本人向けの施設は少ないのが現状である(グラフ7)。

グラフ7 就学前教育の問題



帰国後

海外から帰国した子どもたちへの教育に関する問題では、「制度や時期の違いによる不便性」

(61%)が最多。「受入校や受入枠の拡大」(46%)、「帰国子女適応教育の充実」(41%)、「入試制度の柔軟化」(29%)、「帰国子女枠要件(2年以上滞在)の緩和」(15%)などの要望も上がっている。

「制度や時期の違い」「受入校や受入枠の拡大」に関しては、学事暦の違いによる編入時の学年遅れの問題の解消や一般の高校への受入枠の拡大などの要望がある。学事暦が異なる場合の編入対応手段は複数あるが、この手続きに手間がかかることや、その存在を知らないなどの理由で引き続き強い要望があるものと推測される。

グローバル人材育成の裾野を拡大

子どもを帯同する海外駐在員は増える傾向にある。

日本政府はグローバル人材育成に資する海外・帰国子女教育の向上を掲げているが、今回の調査からも様々な課題が見えてくる。特に、海外子女教育関連予算は生徒1人当たり年間25万円で国内の公立学校に通う小中学生の3割弱である。全世界の日本人学校の全児童の7割が通う大・中規模校では、常勤教員全体に占める文科省からの派遣教員の割合は5割を切っており、教育(授業)の負担が多すぎて運営が苦しいという声が現地からは聞こえている。

海外派遣教員を増やすことで、個々の日本人学校の教員不足を解消して現地での教育の充実を図ると共に、帰任後の海外派遣教員を柱とした国内の教員のグローバル化を進めることに教育予算の増額が行われることを望んでやまない。

当協会では今回の調査結果を踏まえながら、関係組織とも連携の上、日本政府への働きかけなどを通じて海外・帰国子女教育問題の改善に向け活動していきたい。

(日外協・業務部/広報部)